

平成29年7月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)	500	▲ 3,800	▲ 3,300	TB3M発行▲44000償還41400	全店共通(固)1600・▲1800 CP買入▲100 国債補完2800・▲200
4(火)	0	▲ 27,000	▲ 27,000	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付 交付税借入▲10500期日10500	国債買入5100 短国買入7500 CP買入▲400 国債補完200・▲600
5(水)	100	3,000	3,100		国債買入8900 CP買入▲400 ETF買入200 国債補完600・▲200
6(木)	▲ 300	▲ 24,900	▲ 25,200	恩給 10Y発行▲23000	CP買入▲200 ETF買入500 国債補完200
7(金)	▲ 1,000	2,000	1,000	預保借入期日1000	国債買入10300 CP買入3500
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)	2,000	▲ 32,000	▲ 30,000	TB3M発行▲44000償還42400 TB6M発行▲26000償還9000 30Y発行▲8000	全店共通(固)▲1300
11(火)	2,000	▲ 1,000	1,000		
12(水)	1,000	▲ 15,000	▲ 14,000	源泉所得税(賞与分) 労働保険揚げ 社会保障費	
13(木)	▲ 1,000	▲ 23,000	▲ 24,000	5Y発行▲22000 交付税借入▲10500期日10500	
14(金)	▲ 1,000	3,000	2,000		
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)			0		
18(火)	1,000	▲ 31,000	▲ 30,000	TB3M発行▲44000償還43300 2Y発行▲22000償還4200 20Y発行▲10000 個人向け3・5・10Y発行▲2000(見込み)・償還2400	全店共通(固)▲1600 CP買入3500
19(水)	1,000	5,000	6,000		
20(木)	▲ 1,000	▲ 16,000	▲ 17,000	TB1Y発行▲23000償還2100 変動15Y償還6800 エネルギー対策借入▲6000(見込) 償還6000	
21(金)	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 4,000	流動性供給▲3000	被災地支援▲1100
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)	▲ 1,000	3,000	2,000	TB3M発行▲44000償還42000 交付税借入▲10500期日10500	
25(火)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	流動性供給▲5500	
26(水)	▲ 1,000	3,000	2,000		
27(木)	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 5,000	40Y発行▲5000 交付税借入▲10500期日10500	社債買入1500
28(金)	▲ 2,000	1,000	▲ 1,000		
29(土)			0		
30(日)			0		
31(月)	1,000	29,600	30,600	TB3M発行▲44,000償還43100 保険関係の支払	全店共通(固)▲200 CP買入3500

計	▲ 3,700	▲ 133,100	▲ 136,800
---	---------	-----------	-----------

今月は、4日に税・保険料揚げ、国立大学法人運営費交付、12日に夏季賞与に伴う源泉所得税大幅揚げ、労働保険料揚げ、18日に個人向け国債発行・償還、31日に保険関係の支払がある。
主な不足日(見込み) 4日、6日、10日、12日、13日、18日、20日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 31日

◆日銀当座預金増減要因（2017年7月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 3,700	▲ 4,961	1,261	4.4%
財政等要因	▲ 133,100	▲ 214,045	80,945	
国債等	▲ 96,800	▲ 101,761	4,961	
国庫短期証券等	▲ 45,600	▲ 92,750	47,150	
上記を除くその他	9,300	▲ 19,534	28,834	
資金過不足	▲ 136,800	▲ 219,006	82,206	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は22,200億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は53,600億円程度。

◆財政資金対民間収支（2017年7月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	9,880	6,111	3,769	
租税	44,090	40,900	3,190	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	3,300	2,408	892	
社会保障費	▲ 17,600	▲ 17,380	▲ 220	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	940	814	126	
防衛関係費	▲ 5,300	▲ 5,014	▲ 286	
公共事業費	▲ 1,760	▲ 1,619	▲ 141	
義務教育費	▲ 940	▲ 938	▲ 2	
その他支払	▲ 12,850	▲ 13,060	210	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	▲ 16,940	25,083	▲ 42,023	
財政投融资	▲ 3,770	4,781	▲ 8,551	
外国為替資金	-	▲ 221	221	
保険	20,080	22,857	▲ 2,777	
その他	▲ 33,010	▲ 2,380	▲ 30,630	
前年度限りの会計等	▲ 240	46	▲ 286	
一般会計・特別会計等小計	▲ 7,060	31,194	▲ 38,254	
国債等	96,840	101,761	▲ 4,921	
国庫短期証券等	45,590	92,750	▲ 47,160	公募発行見込額約26.9兆円
国債等・国庫短期証券等小計	142,430	194,510	▲ 52,080	
調整項目	2,600	1,740	860	
総計	137,970	227,444	▲ 89,474	

◆2017年7月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、4日（税・保険料揚げ）、6日（10Y発行）、10日（TB6M発行超過、30Y発行）、12日（賞与にかかる源泉所得税、労働保険料揚げ）、13日（5Y発行）、18日（2Y発行超過、20Y発行）、20日（TB1Y発行超過）。一方、主な余剰予定日は31日（保険関係の支払）。

◆2017年7月の短期金融市場予想

●コール市場

月の前半に税揚げ・保険料揚げといった大きな揚げ要因があり、月の中盤以降も源泉税揚げ（大幅）や国債の発行超過などといった揚げ要因が多い。月末の当座預金残高は360兆円前後と、6月末残高から減少が見込まれる。そのため、マクロ加算残高に余裕が生じ、無担保コールO/N加重平均レートは緩やかな上昇基調となることが予想される。19～20日には金融政策決定会合が開催される。

●CP市場

6月末の発行残高は15兆801億円と、ノンバンクと銀行業態を中心に、前年同月比で増加した（2016年6月末13兆5,683億円）。ノンバンク業態の発行残高はリーマンショック前超えとなった5月を上回り、2ヶ月連続で過去最高を更新した。発行残高は緩やかに増加すると見込まれるものの、ディーラー等の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。

●短国市場

日銀の短国買入残高減少に伴い、3M～1Y物まで全て▲0.10%前後での推移となっている。今月の短国買入オペは合計3.5～5.5兆円での実施が想定される中、6月30日は7,500億円でオフアされた。7日、14日、21日に残りのオペがオフアされると見込まれる。7月末の短国買入残高は6月末の27.8兆円程度からは減少すると予想されるが、レート水準が政策金利の▲0.10%に近付いていることもあり、減少幅が前月から縮小する可能性も考えられる。短国レートは概ね横ばいでの推移が続くと見込まれる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。